



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石田 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 近藤 慎一 TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,192	18.4	721	4.3	494	0.9
2022年3月期第1四半期	5,226	2.9	691	47.1	499	166.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,984百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 1,366百万円 (59.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	52.38	51.71
2022年3月期第1四半期	53.07	52.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,716,602	75,233	4.3
2022年3月期	1,702,148	77,446	4.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 74,583百万円 2022年3月期 76,791百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,530	7.5	1,520	22.8	810	40.4	85.84
通期	22,040	3.8	2,760	5.6	1,440	29.4	152.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,671,400 株	2022年3月期	9,671,400 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	211,246 株	2022年3月期	226,586 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,445,488 株	2022年3月期1Q	9,407,565 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(会計上の見積りの変更)	P. 6
3. 補足情報	P. 7
2023年3月期第1四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況（単体）	P. 7
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 9
(4) 有価証券の評価損益	P. 10
(5) 預金等、貸出金の残高（単体）	P. 11
(6) 預り資産（未残）の状況（単体）	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したことなどにより、前年同四半期比9億66百万円増加の61億92百万円となりました。経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少したものの、その他業務費用が増加したことなどにより、前年同四半期比9億35百万円増加の54億70百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期比30百万円増加の7億21百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比5百万円減少の4億94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆7,166億2百万円(前年度末比144億54百万円増加)、純資産は752億33百万円(前年度末比22億13百万円減少)となりました。主要勘定につきましては、貸出金は1兆861億79百万円(前年度末比59百万円増加)、有価証券は3,884億97百万円(前年度末比543億31百万円増加)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆4,824億49百万円(前年度末比384億76百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動停滞による影響は、国内外における感染状況等を踏まえ、2022年7月以降も継続するものと想定しておりますが、当該想定は前連結会計年度末から重要な変更を行っておりません。

本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	237,742	203,674
金銭の信託	7,920	8,023
有価証券	334,166	388,497
貸出金	1,086,120	1,086,179
外国為替	2,230	2,119
その他資産	16,689	9,179
有形固定資産	16,094	15,992
無形固定資産	389	357
退職給付に係る資産	2,674	2,752
繰延税金資産	1,232	2,246
支払承諾見返	2,019	2,809
貸倒引当金	△5,130	△5,227
資産の部合計	1,702,148	1,716,602
負債の部		
預金	1,405,145	1,455,744
譲渡性預金	38,827	26,705
債券貸借取引受入担保金	30,206	30,022
借入金	138,000	108,600
外国為替	38	17
その他負債	7,636	15,009
賞与引当金	625	310
役員賞与引当金	—	5
退職給付に係る負債	31	—
睡眠預金払戻損失引当金	385	377
偶発損失引当金	128	111
再評価に係る繰延税金負債	1,655	1,655
支払承諾	2,019	2,809
負債の部合計	1,624,701	1,641,369
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	54,807	55,057
自己株式	△472	△440
株主資本合計	72,543	72,825
その他有価証券評価差額金	1,241	△1,236
土地再評価差額金	2,891	2,891
退職給付に係る調整累計額	115	102
その他の包括利益累計額合計	4,247	1,757
新株予約権	194	180
非支配株主持分	460	469
純資産の部合計	77,446	75,233
負債及び純資産の部合計	1,702,148	1,716,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	5,226	6,192
資金運用収益	3,649	5,010
(うち貸出金利息)	2,777	2,773
(うち有価証券利息配当金)	839	2,166
役務取引等収益	719	759
その他業務収益	288	165
その他経常収益	569	257
経常費用	4,535	5,470
資金調達費用	65	51
(うち預金利息)	63	47
役務取引等費用	474	474
その他業務費用	269	1,740
営業経費	3,121	2,941
その他経常費用	604	262
経常利益	691	721
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	0	3
固定資産処分損	0	3
税金等調整前四半期純利益	691	718
法人税、住民税及び事業税	34	130
法人税等調整額	150	82
法人税等合計	184	212
四半期純利益	506	505
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	499	494

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	506	505
その他の包括利益	859	△2,490
その他有価証券評価差額金	870	△2,477
退職給付に係る調整額	△11	△12
四半期包括利益	1,366	△1,984
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,358	△1,995
非支配株主に係る四半期包括利益	7	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2023年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

●コア業務純益は、資金利益や役員取引等利益が増加したほか、経費が減少したことなどにより、前年同期比16億5百万円増加の23億2百万円となりました。また、投資信託解約損益を除くコア業務純益は、前年同期比1億円増加の7億21百万円となりました。

●実質業務純益は、前年同期比11百万円減少の6億93百万円となりました。

●経常利益は、株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同期比33百万円増加の7億6百万円となりました。

●四半期純利益は、前年同期比2百万円増加の4億96百万円となりました。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期比	2022年3月期 第1四半期	(参考) 2023年3月期 第2四半期 累計期間予想
業務粗利益	3,611	△185	3,796	
(コア業務粗利益)	(5,220)	(1,431)	(3,789)	
資金利益	4,954	1,375	3,579	
役員取引等利益	258	35	223	
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	△1,601 (△1,609)	△1,595 (△1,615)	△6 (6)	
経費（除く臨時処理分）	2,917	△174	3,091	
人件費	1,672	△48	1,720	
物件費	1,079	△109	1,188	
税金	165	△18	183	
実質業務純益	693	△11	704	
(コア業務純益)	(2,302)	(1,605)	(697)	
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(721)	(100)	(621)	
①一般貸倒引当金繰入額	78	75	3	
業務純益	614	△87	701	
臨時損益	91	118	△27	
②うち不良債権処理額	32	△30	62	
③うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
④うち偶発損失引当金戻入益	17	17	—	
⑤うち償却債権取立益	27	16	11	
うち株式等関係損益	3	19	△16	
経常利益	706	33	673	1,490
特別損益	△3	△3	△0	
税引前四半期純利益	702	29	673	
法人税、住民税及び事業税	121	87	34	
法人税等調整額	84	△60	144	
法人税等合計	206	27	179	
四半期純利益	496	2	494	800

(参考)

実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	65	12	53
---------------------	----	----	----

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
 3. 2023年3月期第2四半期累計期間予想は、2022年5月13日に公表した数値であり変更はありません。
 4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
 5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

（2）金融再生法開示債権及びリスク管理債権

- 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、単体が前年同四半期末比66億円増加し252億円、連結が同67億円増加し253億円となりました。
- 不良債権比率は、単体・連結ともに前年同四半期末比0.57ポイント上昇し、単体・連結ともに2.29%となりました。

【単体】

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	32	30
危険債権	219	151	210
要管理債権	2	1	2
三月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	1	1	1
小計 (A)	252	186	243
正常債権	10,775	10,660	10,774
総与信残高 (B)	11,027	10,846	11,018
不良債権比率 (A) / (B)	2.29%	1.72%	2.21%

【連結】

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	33	31
危険債権	219	151	210
要管理債権	2	1	2
三月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	1	1	1
小計 (A)	253	186	244
正常債権	10,787	10,671	10,786
総与信残高 (B)	11,040	10,858	11,031
不良債権比率 (A) / (B)	2.29%	1.72%	2.21%

（3）自己資本比率（国内基準）

●2022年6月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が8.87%、連結が8.90%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：億円）（参考）（単位：億円）

	2022年6月末 〔速報値〕	2021年6月末比	2021年6月末	2022年3月末
	(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.87%	△0.06%	8.93%
(2) 自己資本 ①－②	728	12	716	723
コア資本に係る基礎項目 ①	749	14	735	743
コア資本に係る調整項目 ②	20	1	19	20
(3) リスク・アセット	8,217	202	8,015	8,035
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	328	8	320	321

【連結】

（単位：億円）（参考）（単位：億円）

	2022年6月末 〔速報値〕	2021年6月末比	2021年6月末	2022年3月末
	(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.90%	△0.07%	8.97%
(2) 自己資本 ①－②	733	12	721	728
コア資本に係る基礎項目 ①	755	14	741	749
コア資本に係る調整項目 ②	21	1	20	21
(3) リスク・アセット	8,238	200	8,038	8,057
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	329	8	321	322

(4) 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに20億円の評価損となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2022年6月末			2021年6月末			2022年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1	0	1	△2	0	2	△1	0	1
その他有価証券	△19	61	80	84	108	24	16	74	58
株式	38	40	1	41	43	2	39	41	1
債券	△10	4	15	14	15	1	△4	5	10
その他	△47	16	64	28	49	20	△18	27	46
合計	△20	61	82	82	108	26	14	74	60
株式	38	40	1	41	43	2	39	41	1
債券	△11	4	16	12	15	3	△6	5	12
その他	△47	16	64	28	49	20	△18	27	46

(注)「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については(四半期)貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので(四半期)貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2022年6月末			2021年6月末			2022年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1	0	1	△2	0	2	△1	0	1
その他有価証券	△19	61	80	84	108	24	16	74	58
株式	38	40	1	41	43	2	39	41	1
債券	△10	4	15	14	15	1	△4	5	10
その他	△47	16	64	28	49	20	△18	27	46
合計	△20	61	82	82	108	26	14	74	60
株式	38	40	1	41	43	2	39	41	1
債券	△11	4	16	12	15	3	△6	5	12
その他	△47	16	64	28	49	20	△18	27	46

(注)「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については(四半期)連結貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので(四半期)連結貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

（5）預金等、貸出金の残高（単体）

- 預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、新潟県内を中心に前年同四半期末比47億円増加し、1兆4,824億円となりました。
- 貸出金の残高は、消費者ローンの増加などにより、前年同四半期末比171億円増加し、1兆865億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
預金等（末残）	14,824	14,777	14,439
うち新潟県内	13,260	13,201	12,839
うち個人	10,195	10,125	10,149
貸出金（末残）	10,865	10,694	10,864
うち新潟県内	7,363	7,364	7,453
うち消費者ローン	3,465	3,319	3,426

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（6）預り資産（末残）の状況（単体）

- 預り資産の残高は、投資信託や保険が増加したことなどにより、全体では前年同四半期末比47億円増加し、1,480億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
預り資産	1,480	1,433	1,496
投資信託	512	473	524
公共債	101	120	105
保険	866	839	866

以 上